

愛称 クアトロ

ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド

追加型投信/内外/資産複合 [設定日:2013年12月12日]

様々なアセット・クラス(資産)への分散投資と投資戦略を活用し、市場環境に応じて資産配分を機動的に変更することにより、「負けない運用*」を目指すファンドです。

*「負けない運用」とは、下落リスクを低減しつつ中期的に安定した収益を獲得する運用をいいます。

※ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※ ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。マザーファンドでは、指定投資信託証券として3~5ページに掲げる各投資信託を主要投資対象とします。

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。



ファンドマネージャー

エリック・ロセ(経験年数29年)
シニア・インベストメント・マネジャー
バランス運用チーム・ヘッド

スイス銀行(現UBS銀行)にてファンドマネージャーとして勤務後、1995年ピクテ入社。ジュネーブ大学卒業。

Info - ファンドの基本情報

ファンドの現況

	19年01月末	19年02月末	前月末比
基準価額	10,596円	10,735円	+139円
純資産総額	599億円	609億円	+9億円

ファンドの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	1.31%	1.05%	-0.74%	-1.74%	4.49%	7.35%

設定来の推移



分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	18年02月15日	18年08月15日	19年02月15日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円
基準価額	10,850円	10,770円	10,685円	--

※ 基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

[ご参考]基準価額変動の内訳

	19年01月	19年02月	設定来
基準価額	10,596円	10,735円	10,735円
変動額	+176円	+139円	+735円
うち 株式	+95円	+86円	+676円
オルタナティブ	+10円	+24円	+234円
債券	+17円	+23円	+391円
先物	+58円	+23円	-28円
分配金	--	0円	0円
信託報酬等	-11円	-9円	-623円
その他	+7円	-8円	+85円

※ 月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。マザーファンドの組入ファンドの価格変動を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

※ 信託報酬等は、当ファンドの信託報酬や信託事務に要する諸費用等を含みます。その他には、当ファンドで直接行われる為替予約取引の要因等を含みます。

※ 上記は、マザーファンドの組入比率とマザーファンドの組入ファンドの価格変動および組入比率から算出した組入ファンド別の要因分析を主な投資対象ごとに集計したものです。したがって、組入ファンドの管理報酬等や、為替変動要因、ヘッジコスト、ヘッジ比率の変動による要因等は各投資対象に含まれます。また、短期金融商品等を主な投資対象とするファンドの要因は、その他に含めています。マザーファンドの各投資先ファンドの主な投資対象については、3~5ページの表でご確認ください。

設定来実績
収益率(年率)

1.37%

※下記の注意点を御覧ください

各項目の注意点 [設定来実績収益率][ファンドの現況][ファンドの騰落率][設定来の推移]の基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。ファンドの騰落率は各月最終営業日ベース。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。

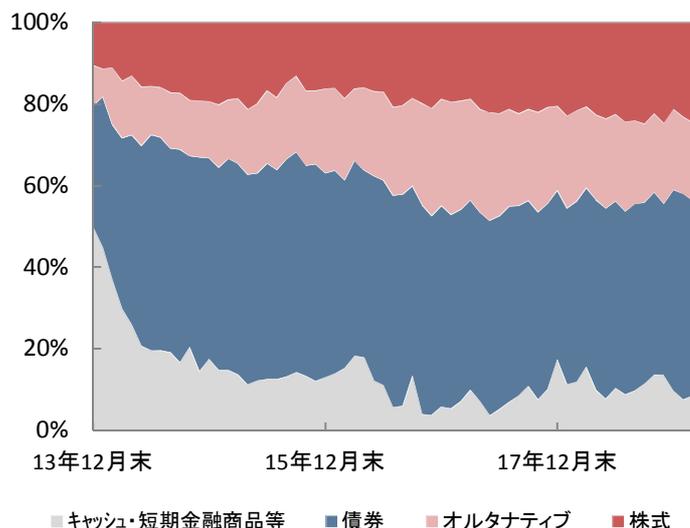
○円資産の比率:ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ ○為替レート:一般社団法人投資信託協会

Portfolio – ポートフォリオの状況

投資対象別構成比

投資対象	当月末 構成比	前月末 構成比	増減
株式	24.5%	23.1%	+1.4%
債券	47.9%	50.5%	-2.6%
オルタナティブ	19.1%	18.9%	+0.2%
キャッシュ・短期金融商品 等	8.5%	7.5%	+1.0%
合計	100.0%	100.0%	--

設定来の投資対象別構成比の推移



円資産の比率(概算値)	当月末	前月末	増減
円資産の比率	84%	85%	-0%

※ 円資産の比率は、当ファンドで保有しているコール・ローン等の比率と、円建て資産の比率、為替予約の比率から計算した概算値です。円建て資産の比率は、各投資先ファンドで組入れている円建て資産と各投資先ファンドの実質組入比率から算出しています。為替予約の比率は、当ファンドで直接行う為替予約の比率です。

コメント

世界の株式市場は、米中通商協議の進展に対する期待や、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が政策金利を当面据え置く姿勢を示したこと、さらに欧州中央銀行(ECB)が金融緩和姿勢に転じるとの期待などを背景に、前月に引き続き上昇しました。業種別では、情報技術、資本財・サービスなどが市場平均を上回りましたが、不動産や金融、一般消費財・サービスなどは市場平均を下回る結果となりました。

米国債券市場は、12月の小売売上高が急減するなど弱い経済指標を受けて利回りが低下(価格は上昇)しました。FRBのパウエル議長が議会証言で政策金利を当面据え置く姿勢を示したことも相場の上昇要因となりました。欧州債券市場は、欧州連合(EU)がユーロ圏の経済成長率予想を下方修正したことや2月の独Ifo企業景況感指数が市場予想を下回ったことなどから、主要国の債券相場は上昇(利回りは低下)しました。

ドル・円為替市場は、1月の米ISM製造業景況指数が急反発したことや米雇用統計で非農業部門雇用者数が増加基調を維持したことなどを受けドルが堅調に推移しました。米中貿易戦争の緊張緩和期待が高まり、リスク回避姿勢が後退したことも円安・ドル高要因となりました。ユーロ・円為替市場は、2月のユーロ圏サービス業購買担当者景気指数(PMI)が堅調であったことや日本の経済指標が軟調であったことなどから、円安・ユーロ高となりました。

このような状況下、当ファンドでは日本株の配分をやや下げると同時に、割安感が強まっていた中国株や英国株を中心に株式の配分を上げました。業種別では生活必需品やヘルスケア、公益事業などのディフェンシブ銘柄を引き続き選好しています。債券部分では米国債券に利益確定売りを入れる一方、世界債券・通貨絶対収益戦略の組入れを高めました。オルタナティブでは、グローバル株式ロング・ショート戦略の組入れを削減する一方、市場中立型日本株式ロング・ショート戦略などの組入れを上げました。

その結果、当月の基準価額は前月比139円の上昇となりました。株式を中心にオルタナティブや債券、先物など幅広い資産がプラスに寄与しました。

今後の運用方針としては、世界的に株価が反発していますが、景気減速を示す経済指標が各国で見られ始めており、いずれ企業業績が下方修正される可能性は否定できません。このため当ファンドでも株式の投資比率を概ね現状程度に留める方針です。ただし中国政府が打ち出す景気刺激策が中国のみならず欧州経済にも好影響を及ぼすと見られることから、中国株やドイツ株の組入比率を上げること検討します。債券については欧米の中央銀行の政策スタンスが景気に配慮したものへと変化しており、デュレーションを長めとした強気スタンスを継続する方針です。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

- ◆ 構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式・オルタナティブ・債券・短期金融商品等に分類・集計しています。各投資先ファンドの主な投資対象については、3~5ページの表でご確認ください。「キャッシュ・短期金融商品等」には、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含みません。当ファンドで直接指数先物取引を行った場合、債券・株式の構成比に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
- ◆ コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

指定投資信託証券の概要および組入比率と騰落率(1/3)

	主な投資対象・投資方針	投資信託名	為替 ヘッジ	当月末 組入比率	騰落率 過去1ヵ月	騰落率 過去3ヵ月	騰落率 過去6ヵ月	報酬率
	1 ユーロ建て債券	ピクテ - ユーロボンド	有	4.8%	0.73%	3.30%	2.61%	1.00%
	2 米ドル建て公共債	ピクテ - USDガバメント・ボンド	有	7.3%	0.41%	2.37%	--	0.70%
	3 投資適格のユーロ社債	ピクテ - ユーロ・コーポレート・ボンド	--	--	--	--	--	1.00%
	4 米ドル建て新興国債券	ピクテ - グローバル・エマージング・デット	--	--	--	--	--	1.50%
	5 ユーロ建てハイ・イールド債券	ピクテ - ユーロ・ハイ・イールド	--	--	--	--	--	1.50%
	6 主に残存期間10年未満のユーロ建て債券	ピクテ - ユーロ・ショート・ミッドターム・ボンド	--	--	--	--	--	0.55%
	7 主に残存期間10年未満の米ドル建て債券	ピクテ - USDショート・ミッドターム・ボンド	--	--	--	--	--	0.55%
	8 ユーロ建て公共債	ピクテ - EURガバメント・ボンド	--	--	--	--	--	0.70%
	9 新興国の現地通貨建て債券	ピクテ - エマージング・ローカル・カレンシー・デット	無	2.5%	2.10%	--	--	1.65%
	10 アジア新興国の現地通貨建て債券	ピクテ - アジア・ローカル・カレンシー・デット	--	--	--	--	--	1.65%
	11 現地通貨建て短期新興国債券	ピクテ - ショートターム・エマージング・ローカル・カレンシー・デット	--	--	--	--	--	1.65%
債券	12 ラテンアメリカ新興国の現地通貨建て債券	ピクテ - ラテン・アメリカ・ローカル・カレンシー・デット	--	--	--	--	--	1.65%
	13 米ドル建てハイ・イールド債券	ピクテ - USハイ・イールド	--	--	--	--	--	1.50%
	14 ユーロ建て短期ハイ・イールド債券	ピクテ - EURショートターム・ハイ・イールド	--	--	--	--	--	1.45%
	15 世界の主要マクロ経済指標に基づき世界の公共債に投資	ピクテ - グローバル・ボンド・ファンダメンタル	--	--	--	--	--	0.90%
	16 新興国の社債	ピクテ - エマージング・コーポレート・ボンド	--	--	--	--	--	1.90%
	17 主に新興国の短期社債に投資	ピクテ - ショートターム・エマージング・コーポレート・ボンド	--	--	--	--	--	1.55%
	18 中国人民元建て債券	ピクテ - チャイニーズ・ローカル・カレンシー・デット	無	1.2%	2.61%	3.45%	5.89%	1.70%
	19 世界の様々な債券や通貨等に投資し、絶対収益の獲得を目指す	ピクテ - アブソリュート・リターン・フィックスド・インカム	--	--	--	--	--	1.15%
	20 世界の様々な債券や通貨等に投資し、絶対収益の獲得を目指す	ピクテ - グローバル・フィックスド・インカム・オポチュニティーズ	有	4.9%	1.05%	5.13%	3.32%	1.65%
	21 スイスフラン建て債券	ピクテ - CHFボンド	--	--	--	--	--	0.80%
	22 世界の資源国のソブリン・準ソブリン債券	PGSF資源国ソブリン・ファンド	--	--	--	--	--	0.60%
	23 世界の様々な債券(国債、政府機関債、投資適格社債、ハイイールド社債等)	PGSF世界分散債券ファンド	--	--	--	--	--	0.60%
	24 ヘッジ後利回りの高い国の国債に厳選投資	ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ(適格機関投資家専用)	有	7.3%	0.37%	1.15%	--	0.648%(税込)
短期金融商品等	25 米ドル建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資	ピクテ - ショートターム・マネー・マーケットUSD	--	--	--	--	--	0.30%
	26 ユーロ建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資	ピクテ - ショートターム・マネー・マーケットEUR	--	--	--	--	--	0.30%
	27 円建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資	ピクテ - ショートターム・マネー・マーケットJPY	無	0.0%	-0.01%	-0.05%	-0.08%	0.30%
株式	28 欧州株式	ピクテ - ヨーロピアン・エクイティ・セレクション	--	--	--	--	--	1.60%
	29 欧州小型株	ピクテ - スモール・キャップ・ヨーロッパ	--	--	--	--	--	1.95%
	30 MSCI Europe Indexへの連動を目指す	ピクテ - ヨーロッパ・インデックス	--	--	--	--	--	0.70%

指定投資信託証券の概要および組入比率と騰落率 (2/3)

	主な投資対象・投資方針	投資信託名	為替 ヘッジ	当月末 組入比率	騰落率 過去1ヵ月	騰落率 過去3ヵ月	騰落率 過去6ヵ月	報酬率
	31 S&P500種指数への連動を目指す	ピクテ - USAインデックス	--	--	--	--	--	0.70%
	32 MSCI Japan Indexへの連動を目指す	ピクテ - ジャパン・インデックス	--	--	--	--	--	0.70%
	33 デジタル・コミュニケーション関連(コンテンツ、Eコマース、ネットワーク・オペレーター等の分野)の株式	ピクテ - デジタル	--	--	--	--	--	1.90%
	34 世界の水関連株式	ピクテ - ウォーター	--	--	--	--	--	1.95%
	35 日本を除くアジア株式	ピクテ - アジア株式(除く日本)	--	--	--	--	--	1.85%
	36 香港、中国、台湾の株式	ピクテ - グレート・チャイナ	--	--	--	--	--	1.95%
	37 ヘルス関連株式	ピクテ - ヘルス	--	--	--	--	--	1.95%
	38 セキュリティ関連(インターネット・セキュリティ、警備、防衛等)の株式	ピクテ - セキュリティ	無	1.6%	9.38%	3.06%	-3.98%	1.95%
	39 代替エネルギー関連(太陽光、風力等)の株式	ピクテ - クリーン・エナジー	--	--	--	--	--	1.95%
	40 世界の森林・木材関連の株式	ピクテ - ティンバー	--	--	--	--	--	1.95%
	41 世界の農業関連株式	ピクテ - ニュートリション	--	--	--	--	--	1.95%
	42 ピクテのテーマ戦略に投資	ピクテ - グローバル・メガトレンド・セレクション	--	--	--	--	--	1.95%
	43 世界の都市化関連(交通運輸、インフラ、不動産等)の株式	ピクテ - スマートシティ	--	--	--	--	--	1.95%
	44 世界の株式の中から高質な銘柄に投資	ピクテ - グローバル・ディフェンシブ・エクイティ	無	5.3%	6.17%	1.18%	-0.93%	1.95%
株式	45 世界のロボティクス関連の株式	ピクテ - ロボティクス	--	--	--	--	--	1.95%
	46 世界の環境関連株式	ピクテ - グローバル・エンバイロメンタル・オポチュニティーズ	--	--	--	--	--	1.95%
	47 世界のプレミアム・ブランド企業の株式	ピクテ - プレミアム・ブランド	--	--	--	--	--	1.95%
	48 新興国株式	ピクテ - エマージング・マーケット	--	--	--	--	--	2.70%
	49 MSCI India Standard Indexへの連動を目指す	ピクテ - インド・インデックス	--	--	--	--	--	0.85%
	50 MSCI China Standard Indexへの連動を目指す	ピクテ - チャイナ・インデックス	--	--	--	--	--	0.85%
	51 世界の高配当公益株式投資	PGSFグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	--	--	--	--	--	0.60%
	52 新興国の高配当利回り株式	PGSF新興国ハイインカム株式ファンド	--	--	--	--	--	0.60%
	53 日本株式に投資し、一部ロング・ショートポジションを構築することでより高いリターンを目指す	PGSFジャパニーズ・エクイティ・オポチュニティーズ	--	--	--	--	--	0.70%
	54 新興国の高配当利回り株式に分散投資し、相対的にボラティリティの低い運用を目指す	PGSF新興国株式ボラティリティ低減ファンド	--	--	--	--	--	0.60%
	55 世界のプレミアム・ブランド企業の株式	ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(適格機関投資家専用)	--	--	--	--	--	0.648% (税込)
	56 世界のメジャー・プレイヤー企業(ブランド力、マーケティング力を有し高い競争優位性を持つ企業)の株式	ピクテ・メジャー・プレーヤーズ・ファンド(適格機関投資家専用)	--	--	--	--	--	0.648% (税込)
	57 日本のナンバーワン企業の株式	ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	--	--	--	--	--	0.648% (税込)
	58 世界主要市場のバイオ医薬品関連企業の株式	ピクテ・バイオ医薬品ファンドⅡ(適格機関投資家専用)	--	--	--	--	--	0.648% (税込)
	59 スイスの中小型株式	ピクテ(CH)スイス・ミッド・スモール・キャップ	--	--	--	--	--	0.99%
オルタナティブ	60 欧州株式ロング・ショート戦略	ピクテTR - コルト・ヨーロッパ	--	--	--	--	--	2.22%

指定投資信託証券の概要および組入比率と騰落率 (3/3)

	主な投資対象・投資方針	投資信託名	為替 ヘッジ	当月末 組入比率	騰落率 過去1ヵ月	騰落率 過去3ヵ月	騰落率 過去6ヵ月	報酬率
	61 グレイター・チャイナ(香港、台湾、中国)株式 ロング・ショート戦略	ピクテTR - マンダリン	有	2.5%	1.98%	1.30%	-1.93%	2.22%
	62 グローバル・クレジット・ロング・ショート戦略	ピクテTR - コスモス	--	--	--	--	--	2.22%
	63 株式や債券等に投資し、絶対収益を目指す マルチストラテジー型市場中立運用	ピクテTR - ディバーシファイド・アルファ	有	3.4%	1.67%	-0.62%	-2.33%	2.22%
	64 市場中立型欧州株式ロング・ショート戦略	ピクテTR - アゴラ	有	4.5%	0.65%	0.23%	-0.23%	2.22%
オルタ ナティブ	65 市場中立型アジア株式ロング・ショート戦略	ピクテTR - フェニックス	--	--	--	--	--	2.22%
	66 グローバル株式ロング・ショート戦略	ピクテTR - アトラス	有	3.4%	0.74%	-0.89%	-0.84%	2.22%
	67 市場中立型グローバル・シクリカルセクター 株式ロング・ショート戦略	ピクテTR - コベルニック	--	--	--	--	--	2.22%
	68 エマージング債券のロング・ショート戦略	ピクテTR - シリウス	--	--	--	--	--	2.22%
	69 市場中立型日本株式ロング・ショート戦略	ピクテTR - アカリ	無	2.4%	0.68%	1.12%	--	2.17%
	70 金	ピクテ(CH)プレシヤス・メタル・ファンド - フィ ジカル・ゴールド	無	2.9%	1.86%	5.03%	9.26%	0.34%
金融商品取引所に上場(これに準ずるものおよび上場予定等を含みます。)されている投資信託証券(以下「上場投資信託証券」といいます)								
ETF	株式 ROEや企業収益、ガバナンスなどの観点を取り 入れた日本株式指数への連動を目指す	ISHARES JPX NIKKEI 400	無	1.0%	2.81%	-2.50%	-5.72%	0.1242% (税込)
	株式 東証REIT指数を対象指数とし、対象指数に 連動する投資成果を目指す	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投 信	無	1.4%	0.35%	2.89%	--	0.3456% (税込)
	株式 生活必需品セクターのグローバル株式で構 成される指数と同等の投資成果をあげること を目指す	ISHARES GLOBAL CONSUMER STAPLES ETF	無	2.1%	4.94%	-2.35%	-0.47%	0.48%
	株式 ヘルスケアセクターのグローバル株式で構 成される指数と同等の投資成果をあげること を目指す	ISHARES GLOBAL HEALTHCARE ETF	無	2.1%	5.11%	-2.77%	-0.82%	0.48%
	株式 FTSE EPRA/NAREIT先進国配当インデックス の運用実績に連動する投資成果を目指す	ISHARES DEVELOPED MARKETS PROPERTY YIELD UCITS ETF	無	1.4%	2.15%	2.28%	1.52%	0.59%
	株式 公益事業セクターのグローバル株式で構成さ れる指数と同等の投資成果をあげること を目指す	ISHARES GLOBAL UTILITIES ETF	無	2.1%	5.55%	3.40%	--	0.47%

※ REITは株式に分類しています。

※ 組入比率は、基準日時点の実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該証券の組入比率)です。騰落率は分配金を再投資して計算し、当月末に組入れがある投資信託証券について直近の組入開始日から基準日までの期間の騰落率を表示しています。外貨建ての投資信託証券は円換算して騰落率を計算しています(為替レート:対顧客電信売相場値)。売買により一旦組入れがなくなった後に再び組入れを開始した場合は、再び組入れる前の期間については騰落率は表示されません。

※ 上記1~21、25~50、60~69はルクセンブルグ籍外国投資法人の受益証券、22、23、51~54はルクセンブルグ籍外国投資信託の受益証券、24、55~58は内国証券投資信託の受益証券、59、70はスイス籍外国投資信託の受益証券です。“PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。

※ 報酬率は2018年11月16日現在のものであり、各指定投資信託証券の純資産総額に対する年率を表示しています。なお、上限が設けられているものについてはその上限の料率を表示しております。また、別途、成功報酬がかかるものがあります。

※ 指定投資信託証券は、今後変更される場合があります。また、上記の中から投資する投資信託証券を選択するため、投資を行わないものもあります。上記68については、2018年11月16日現在未設定であり、設定までの間に上記内容が変更されることがあります。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様には帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

価格変動リスク・信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。 ●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。 ●ファンドは、実質的に REIT、MLP およびコモディティ(商品)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。 ●有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。
為替に関するリスク・留意点	<ul style="list-style-type: none"> ●実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。 ●また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。
ロング・ショート戦略によるリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的な組入資産の一部において売建て(ショート)を行う場合がありますが、当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。
取引先リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行う場合がありますが、店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額に影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

様々なアセット・クラス(資産)への分散投資と投資戦略を活用し、市場環境に応じて資産配分を機動的に変更することにより、「負けない運用※」を目指すファンドです。

※「負けない運用」とは、下落リスクを低減しつつ中期的に安定した収益を獲得する運用をいいます。

《収益分配方針》

- 毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - －収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。マザーファンドでは、指定投資信託証券として前記に掲げた各投資信託を主要投資対象とします。

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ①次に掲げる日の前営業日または当日:ルクセンブルクの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ②一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2013年12月12日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	3.78%(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)		
信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.107%(税抜1.025%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]		
	委託会社	販売会社	受託会社
	年率0.3%	年率0.7%	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	純資産総額の最大年率2.7%(上場投資信託を除く) 別途成功報酬がかかるものがあります。 (2018年11月16日現在。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、前記「指定投資信託証券の概要」をご参照ください。) ※上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。		
実質的な負担	概算で最大年率2.0%(税込)程度 ^(注) に指定投資信託証券の成功報酬(適用されない場合もあります。)が加算された額となります。 (注)ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。 なお、2018年8月末日現在の資産配分比率に基づいた試算値は、年率1.62%(税込)程度です。		
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率0.054%(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。マザーファンドの投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除されるものがあります。		

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開くなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社〉		
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(ファンドおよびマザーファンドの資産配分に関する助言を行う者) ※両社またはいずれか一方から投資助言を受けます。		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払を行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			

当資料で使用した MSCI 指数は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。